



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社エムオーテック

上場取引所 東京

コード番号 9961

本社所在都道府県

(URL <http://www.motec-co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸
財務・経理担当

TEL (03)5543 - 2518

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	25,264	5.5	1,004	8.5	951	12.9
16 年 3 月期	26,724	2.2	925	6.4	842	6.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	303	23.1	16.17	-	2.4	2.8	3.8
16 年 3 月期	246	20.6	12.06	-	2.0	2.4	3.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 18,766,398 株 16 年 3 月期 18,774,727 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	8.00	0.00	8.00	150	49.5	1.2
16 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	112	49.8	1.2

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭 特別配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	33,670	12,978	38.5	691.80
16 年 3 月期	34,141	12,720	37.3	676.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 18,761,055 株 16 年 3 月期 18,771,595 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 22,545 株 16 年 3 月期 12,005 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,800	130	50	-	-	-
通 期	26,000	800	350	-	8.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 66 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成16年3月31日現在		当事業年度 平成17年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,937		1,394		543
2 受取手形	5,629		4,810		818
3 売掛金	6,108		5,797		311
4 商品	415		1,126		710
5 賃貸用機材	9,256		10,272		1,016
6 未成工事支出金	1,631		1,651		19
7 前払費用	89		104		14
8 繰延税金資産	136		181		45
9 短期貸付金	7		5		2
10 未収入金	176		59		116
11 その他	20		18		1
貸倒引当金	61		63		1
流動資産合計	25,348	74.2	25,358	75.3	10
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2,500		2,248		
減価償却累計額	1,785	715	1,618	629	86
2 構築物	1,012		1,020		
減価償却累計額	766	245	789	231	14
3 機械及び装置	3,580		3,494		
減価償却累計額	2,990	589	2,951	543	46
4 車両及び運搬具	8		8		
減価償却累計額	5	2	5	2	0
5 工具器具及び備品	253		266		
減価償却累計額	163	90	189	76	13
6 土地		4,691		4,604	87
有形固定資産合計		6,335		6,087	247
(2) 無形固定資産					
1 特許権	0		0		0
2 借地権	8		8		-
3 ソフトウェア	10		6		3
4 電話加入権	18		18		-
5 その他	39		31		7
無形固定資産合計		77		65	11
		0.2		0.2	

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成16年3月31日現在		当事業年度 平成17年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1 投資有価証券	1,712		1,726		14
2 関係会社株式	10		20		10
3 出資金	4		4		-
4 従業員長期貸付金	16		12		3
5 破産・更生債権等	139		95		44
6 長期前払費用	19		17		2
7 繰延税金資産	62		-		62
8 長期差入保証金	295		218		76
9 会員権	266		216		50
10 その他	24		0		23
貸倒引当金	170		155		14
投資その他の資産合計	2,380	7.0	2,158	6.4	222
固定資産合計	8,793	25.8	8,311	24.7	481
資産合計	34,141	100.0	33,670	100.0	471
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4,398		4,207		190
2 買掛金	5,564		5,144		419
3 短期借入金	5,700		5,400		300
4 一年以内返済予定の 長期借入金	569		1,167		598
5 未払金	70		157		86
6 未払費用	250		247		3
7 役員賞与引当金	-		26		26
8 未払法人税等	432		246		186
9 未払事業所税	13		13		-
10 前受金	17		38		20
11 未成工事受入金	1,095		1,119		24
12 預り金	27		23		4
13 預り保証金	80		68		12
14 設備関係支払手形	14		14		0
流動負債合計	18,234	53.4	17,873	53.1	361
固定負債					
1 長期借入金	2,851		2,510		340
2 長期未払金	-		146		146
3 繰延税金負債	-		86		86
4 退職給付引当金	247		-		247
5 役員退職慰労引当金	66		52		13
6 長期預り保証金	21		21		-
固定負債合計	3,186	9.3	2,818	8.4	368
負債合計	21,421	62.7	20,691	61.5	729

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成16年3月31日現在			当事業年度 平成17年3月31日現在			増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(資本の部)							
資本金		3,226	9.4		3,226	9.6	-
資本剰余金							
1 資本準備金	3,022			3,022			
資本剰余金合計		3,022	8.9		3,022	9.0	-
利益剰余金							
1 利益準備金	201			201			
2 任意積立金	5,774			5,870			
3 当期末処分利益	378			453			
利益剰余金合計		6,355	18.6		6,525	19.3	170
その他有価証券評価差額金		118	0.4		208	0.6	89
自己株式		1	0.0		4	0.0	2
資本合計		12,720	37.3		12,978	38.5	258
負債・資本合計		34,141	100.0		33,670	100.0	471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
売上高		26,724	100.0	25,264	100.0	1,459
売上原価		22,792	85.3	21,211	84.0	1,581
売上総利益		3,932	14.7	4,053	16.0	121
販売費及び一般管理費		3,006	11.2	3,049	12.0	43
営業利益		925	3.5	1,004	4.0	78
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	17			15		
2 その他	39	56	0.2	52	68	0.3
営業外費用						
1 支払利息	122			102		
2 その他	16	139	0.5	17	120	0.5
経常利益		842	3.2	951	3.8	108
特別利益						
1 投資有価証券売却益	86			88		
2 貸倒引当金戻入益	3			0		
3 前期損益修正益	17	107	0.4	-	88	0.3
特別損失						
1 固定資産除売却損	11			36		
2 固定資産評価損	196			-		
3 投資有価証券評価損	4			-		
4 会員権評価損	27			62		
5 会員権償還損	6			-		
6 会員権処分損	-			4		
7 グループ年金脱退拠出金	104			-		
8 退職給付会計基準変更時 差異償却	43			25		
9 確定拠出年金移行時差異	-			200		
10 リース解約損	-	395	1.5	91	421	1.7
税引前当期純利益		554	2.1	619	2.4	64
法人税、住民税及び事業税	451			274		
法人税等調整額	143	308	1.2	41	315	1.2
当期純利益		246	0.9	303	1.2	56
前期繰越利益		132		150		18
当期末処分利益		378		453		74

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成16年3月)		当事業年度 (平成17年3月)		増 減
当期未処分利益				378		453	74
任意積立金取崩高							
圧縮記帳積立金取崩高			54	54	40	40	13
合 計				433		494	61
利益処分額							
1 配当金			112		150		37
2 役員賞与			20		-		20
(うち監査役賞与)			(0)		(-)		(0)
3 任意積立金							
別途積立金			150	282	150	300	17
次期繰越利益				150		194	44

(注) 1. 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成16年3月)			当事業年度 (平成17年3月)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6.00	0.00	6.00	8.00	0.00	8.00
(内 訳)						
普通配当	6.00	0.00	6.00	6.00	0.00	6.00
特別配当	-	-	-	2.00	0.00	2.00

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。

(3)ヘッジ方針等

借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 11 月 1 日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

この移行に伴う影響額は、特別損失として 200 百万円計上しております。

2. 役員賞与引当金

役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行ってまいりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 3 月 9 日 実務対応報告第 13 号)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 26 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26 百万円減少しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日 実務対応報告第 12 号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 28 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、28 百万円減少しております。

注 記 事 項

< 貸借対照表関係 >

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 会社が発行する株式の総数	1. 会社が発行する株式の総数
普通株式 43,000,000株	普通株式 43,000,000株
2. 発行済株式の数	2. 発行済株式の数
普通株式 18,783,600株	普通株式 18,783,600株
3. 自己株式の保有数	3. 自己株式の保有数
普通株式 12,005株	普通株式 22,545株
4. 配当制限	4. 配当制限
投資有価証券の時価評価により	投資有価証券の時価評価により
増加した純資産額 118百万円	増加した純資産額 208百万円
5. コミットメントライン	5. コミットメントライン
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,000百万円	貸出コミットメントの総額 3,000百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円

< 損益計算書関係 >

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料報酬 1,589百万円	給料報酬 1,640百万円
福祉費 231百万円	福祉費 235百万円
2. 特別利益の前期損益修正益は更正に伴う受入益であります。	2. 特別損失の固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
3. 特別損失の固定資産評価損は、保有する賃貸マンションおよび保養施設について評価損を計上したものであり、その内訳は以下のとおりであります。	土地 8百万円
建物 86百万円	建物 16百万円
土地 109百万円	機械及び装置 9百万円
計 196百万円	その他 2百万円
	計 36百万円
	3. 特別損失のリース解約損はT・R・D(カッターポスト建込機器)のリース解約に伴うものであります。

<リース取引関係>

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

<有価証券関係>

前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）および当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）における子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

<税効果会計関係>

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	54	未払賞与損金算入限度超過額	81	固定資産評価損否認	79	会員権評価損否認	50	退職給付引当金損金算入限度超過額	100	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	27	未払事業税否認	36	その他	21	繰延税金資産合計	451	固定資産圧縮積立金	171	その他有価証券評価差額金	81	繰延税金負債合計	252	繰延税金資産の純額	198	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27	未払賞与損金算入限度超過額	81	会員権評価損否認	94	退職給付制度変更に係る未払金否認	35	退職給付制度変更に係る長期未払金否認	59	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21	未払事業税否認	22	その他	38	繰延税金資産合計	382	固定資産圧縮積立金	143	その他有価証券評価差額金	143	繰延税金負債合計	286	繰延税金資産の純額	95
貸倒引当金損金算入限度超過額	54																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	81																																																				
固定資産評価損否認	79																																																				
会員権評価損否認	50																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	100																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	27																																																				
未払事業税否認	36																																																				
その他	21																																																				
繰延税金資産合計	451																																																				
固定資産圧縮積立金	171																																																				
その他有価証券評価差額金	81																																																				
繰延税金負債合計	252																																																				
繰延税金資産の純額	198																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	27																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	81																																																				
会員権評価損否認	94																																																				
退職給付制度変更に係る未払金否認	35																																																				
退職給付制度変更に係る長期未払金否認	59																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21																																																				
未払事業税否認	22																																																				
その他	38																																																				
繰延税金資産合計	382																																																				
固定資産圧縮積立金	143																																																				
その他有価証券評価差額金	143																																																				
繰延税金負債合計	286																																																				
繰延税金資産の純額	95																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.78</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.57</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.78	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	住民税均等割	7.52	その他	0.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.57	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.02</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	住民税均等割	6.76	その他	1.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02																								
法定実効税率	42.05																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.78																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36																																																				
住民税均等割	7.52																																																				
その他	0.58																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.57																																																				
法定実効税率	40.69																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.21																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36																																																				
住民税均等割	6.76																																																				
その他	1.28																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02																																																				

9. 役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

1. 代 表 者 の 異 動

なし

2. そ の 他 役 員 の 異 動

(1) 退 任 予 定 監 査 役

監査役(非常勤) 立 野 進 一

(2) 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 河 地 良 信 (現・常務執行役員
札幌支店長兼札幌支店営業部長)

(3) 新 任 監 査 役 候 補

監査役(非常勤) 鈴 木 徹 男 (現・株式会社メタルワン
条鋼建材部長)

(注) 鈴木徹男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 昇 格 予 定 執 行 役 員 候 補

常 務 執 行 役 員 山 尾 耕 一 (現・執行役員
東北支店長兼東北支店営業部長)

(5) 新 任 執 行 役 員 候 補

執 行 役 員 佐 藤 孝 夫 (現・東北支店仙台工場長
兼郡山工場長)

(注) 上記の役員の異動については、平成 17 年 4 月 22 日に投函しております。